

事務事業評価表 平成23年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業（土地・家屋台帳電子化事業）**

[0898]

部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	実施計画事業認定	非対象
課名	資産税課	事業終了年度	平成22年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>紙媒体の土地・家屋台帳</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・この事業により 市内の雇用を創出する。</p>
	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>土地・家屋管理システムを構築し、台帳を電子化して、最新の所有者を入力して管理する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	土地台帳件数	件		0	90,000	0
対象指標2	家屋台帳件数	件		0	80,000	0
活動指標1	電子化した件数	件		0	170,000	0
活動指標2	所有者異動入力件数	件		0	8,000	0
成果指標1	雇用者数	人		0	13	0
成果指標2				0	0	
単位コスト指標				0	0	
事業費計 (A)		千円	0	0	15,855	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,030	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	0	19,885	0

費用内訳	
22年度	委託料 15,855千円

# 事業を取り巻く環境変化

事業開始 背景		事業を 取り巻く 環境変化	
------------	--	---------------------	--

## 22年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- ..... 義務的事務事業
- ..... 妥当である
- ..... 妥当性が低い

理由  
・  
根拠は？

土地・家屋登記台帳を紙ベースで保管し閲覧する必要がなく、登記内容の全てのデータをシステム取り込むことができた。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- ..... 貢献度大きい
- ..... 貢献度ふつう
- ..... 貢献度小さい
- ..... 基礎的事務事業

理由  
・  
根拠は？

登記の内容がシステムに全て取り込まれたことにより、担当職員の間々のパソコンから見る事が出来るようになった。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- ..... あがっている
- ..... どちらかといえばあがっている
- ..... あがらない

理由  
・  
根拠は？

登記内容を速く見ることが出来るようになった。省スペース化が図られた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- ..... 成果向上余地 大
- ..... 成果向上余地 中
- ..... 成果向上余地 小・なし

理由  
・  
根拠は？

単年度の緊急事業であるため22年度で完了されているため、成果が向上する余地はない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ..... ある
- ..... ない

理由  
・  
根拠は？

単年度の緊急雇用創出推進事業であるため。